市政を問う

12月定例会議では、13人の議員が市政全般にわたり一般質問を行いました。
内容は要約して10～22ページに掲載しています。
なお、議事録は香美市ホームページ上にアップします。https://www.city.kami.lg.jp/site/gikai/

質問議員	質問事項
西山　潤	1．より良い教育のための条件整備 2．投票率向上に向けた取り組み 3．防災対策
山崎　晃子	1．子育て支援 2．孤立対策 3．ひきこもり支援 4．物部町の振興策 5．道路の安全対策
舟谷　千幸	1．小・中学校体育館にエアコン設置 2．手話言語条例
山﨑龍太郎	1．水道料金等の減免 2．かみーるの休館日 3．定額減税事務等
笹岡　優	1．借金の在り方、会計収支 2．職員の労働条件とまちづくり 3．学校給食を支える手立て 4．住生活基本計画 5．大規模な太陽光発電、風力発電開発への対応
有光　収三	1．地域活動の維持 2．農業振興
公文　直樹	1．物部町の市有施設の現状と今後 2．集落活動センター奥物部推進協議会 3．大栃小・中学校の統合案 4．県一消防および消防団

質問議員	質問事項
中平　麻衣	1．分かりやすい市民サービス 2．福祉事務所の体制 3．「Ｌｉｖｅ119」導入 4．救急安心カード
濱田百合子	1．原爆ポスター展 2．生活保護行政の現状 3．地域公共交通計画
村田　珠美	1．子どもの大切な「目と心」を守るために 2．小学校の気になること 3．ウエルカムを形で伝えるには
山﨑　眞幹	1．教育長不在問題 2．地区計画 3．まちづくり委員会 4．臨時観光案内所 5．シティーセールス
西村　剛治	1．「ハラスメント防止条例」の必要性 2．議員および特別職給与 3．精神障害者医療助成制度 4．市民目線の「事業評価」の導入 5．部活動の地域移行 6．教育長の長期不在における責任
森田　雄介	1．国の先進的窓リノベ事業 2．県道・市道の草刈り 3．不在者投票 4．103万円の壁と税収減

Q 充て指導主事制度の矛盾は
A 県教育委員会の判断による

西山　潤
（日本共産党）

一般質問の様子はこちらからご覧いただけます。

県下公立小中学校で産育休・病休等の代替教職員が1カ月以上未着任だった件数が昨年度は109件に上った。

問 本市の人事異動方針は確立しているか。

教育長職務代理者 本市の人事異動は、県教育委員会の人事異動方針に沿って行っている。

問 本市教職員の産育休・病休取得者、中途退職者の状況は（令和4年~6年9月まで）。

教育長職務代理者 令和4年度、5年度、6年度の順で産育休取得者は6人、12人、9月までで11人。病休取得は9人、5人、1人。中途退職は1人、1人、0人である。

問 産育休・病休取得者への代替補充状況は。

教育長職務代理者 年度途中の取得4件に対し、フルタイムの講師配置2件、非常勤講師の配置1件。配置なしの1件には、別教員が授業を担当した。

職員室の先生たち

問 代替教職員が見つからない場合、担任や授業は。

教育長職務代理者 小学校では、多くの場合、教頭が担任をしたり授業を行ったりしている。中学校では、学年団で学級担任を、他校教員の兼務で教科指導を行っている。

問 教員免許がありながら学校を離れる「充て指導主事」制度は、教員不足の中で大きな矛盾ではないか。

教育長職務代理者 県教育委員会の判断によるものであり、香美市教育委員会として見解を述べることは、差し控える。

問 学校施設・設備の改修要望には、速やかに取り組めているか。

教育振興課長 緊急修繕が必要なものについては、その都度、速やかに対応している。

Q 消火器購入補助金の制度を
A 導入は考えていない

防災関連補助金の追加補正予算が組まれた。

問 現時点（11月末）までの耐震診断・設計・改修工事の受け付け件数は。

防災対策課長 下表のとおり。

問 今年度、工事まで完了していない家屋は来年度予算に上乗せしてもらえるか。

防災対策課長 耐震診断10件、耐震設計30件、耐震改修工事30件を今年度当初予算よりも上乗せして要求している。

問 現時点（11月末）までのブロック塀撤去・改修、家具転倒防止・飛散防止フィルム、老朽住宅取り壊し、災害用トイレ、防災士資格の受け付け件数は。

防災対策課長 右表のとおり。

問 さらなる広報活動により、受け付け件数の増加を図るべきでは。

防災対策課長 耐震化をすることで、直接死を防ぐだけではなく、住み慣れた家で避難生活ができるなど、メリットを知っていただけるよう広報したい。

問 家庭用消火器の設置を促すため「消火器購入補助金制度」が作れないか。

防災対策課長 各個人が家庭用消火器を購入する場合の補助制度導入は考えていない。消火器の共同利用が条件だが、自主防災組織活動支援事業補助金で、地域の初期消火能力を高めていただきたい。

補助金制度の11月末時点の受け付け件数

木造住宅耐震診断調査事業	165
住宅耐震改修設計	117
住宅耐震改修工事	80
ブロック塀等対策補助金	20
家具転倒防止等対策費補助金	31
うち飛散防止フィルム	10
老朽住宅除去事業補助金	32
災害用トイレ等購入費補助金	36
防災士資格取得補助金	5

Q 安心して暮らせる仕組みを
A 孤立しない支援をしている

山崎晃子
（無会派）

一般質問の様子はこちらからご覧いただけます。

問　高知県内の65歳以上の高齢者の中で、独居状態にある人の割合が、２０５０年には27％（全国最高）になると推計されている。本市の実態は。

企画財政課長　令和２年の国勢調査の結果では、１万２０３３世帯中２１７１世帯、約18％である。

問　一人暮らしの高齢者は孤立しやすい状況にある。地域で孤立させないために、安心して暮らせる仕組みづくりが必要では。

高齢介護課長　本市では、地域包括支援センターが、社会福祉協議会や企業等と連携して、高齢者の見守りや介護予防事業を実施している。

　また、高齢者福祉サービスでは、緊急通報装置の貸与、高齢者配食サービスによる安否確認、生活支援ハウスこづみの利用等、高齢者が孤立せず住み慣れた地域で健康な生活ができるよう支援をしている。

問　身寄りのない高齢者は、２０５０年には９人に１人になると試算されている。日常生活の援助、身元保証、死後の手続き等、多岐にわたるサービスが必要になる。対応策を。

高齢介護課長　日常生活の援助は、介護保険サービスや高齢者配食サービス等があり、身寄りがない高齢者については、成年後見制度の利用につなげている。

　今後、施設入所等の支援のガイドライン整備を進める。

高齢者からの相談

Q ストーリー性のアピールを
A 情報発信も検討する

問　「奥物部ふるさと物産館」が情報発信や観光拠点となり、住民の交流の場として地域の活性化につながることを期待している。

　施設の活用計画と運営体制等の詳細を。

物部支所長　提案書では、１階レストランは調理師１人、アドバイザー１人、パート２人の体制。物部町ならではの料理と、定食や麺類、デザートなど豊富なメニューを提供する。２階部分については、主に地元団体等が行う体験型観光の会場として利用する。今後、詳細について指定管理者と協議・調整を図る。

問　現在休業中のべふ峡温泉は「森の交流拠点」として位置付けられている。周辺のキャンプ場や農林漁業体験実習館、べふ峡休憩所等を含めた総合的な戦略が必要では。

商工観光課長　訪れた方々が複数の施設で、できるだけ多くの時間を過ごしていただけるような工夫も必要である。総合的に、べふ峡温泉周辺の充実を図っていかなければならないと考える。

問　べふ峡温泉の運営に関する調査の分析結果について、その後の経過と今後の方向性を。

商工観光課長　サウンディング調査で現地視察に応じた企業の提案を踏まえ、考慮を重ねている。調査を継続し、早期に方向性を決めていく必要がある。

問　国の重要無形民俗文化財である「いざなぎ流舞神楽」を中心にした「ストーリー性を持たせたアピール」を提案する。

生涯学習振興課長　地域ブランディングにも寄与することから、今回ご提案のあった、いざなぎ流とべふ峡温泉にストーリー性を持たせることも踏まえた情報発信も検討していきたい。

　ただし、舞神楽は、元来、興行的なものではなく、民間信仰で地域住民の心の支えであることから、保存会や地域住民に配慮した形でできればと考えている。

べふ峡温泉

Q 体育館にエアコン設置を
A 調査し計画検討につなげる

舟谷千幸
（公明党）

一般質問の様子はこちらからご覧いただけます。

問 体育館へエアコンを設置する上での課題は。

教育振興課長 体育館に断熱性があることが要件となるため、多額の費用がかかる。また、工事期間中の授業や部活動の練習場所の確保、ランニングコストの増加が挙げられる。

問 国の支援制度に学校施設環境改善交付金や、緊急防災・減災事業債がある。検討は。

教育振興課長 空調設置の際は、補助金や事業債などを積極的に活用する。

問 「スフィア基準」を考慮し、避難所の環境改善に学校体育館へのエアコン設置が必要では。

教育振興課長 体育館は、児童生徒の学習・生活の場であるので、環境整備として空調設備を設置するための調査を行い、計画検討につなげていく。

問 被災者が尊厳ある生活を営むための国際基準「スフィア基準」に関する考えは。

副市長 避難所の整備における「スフィア基準」の適用に当たっては、避難者が尊厳ある生活ができるよう、不断の改善をしていくべきと考える。

問 学校体育館は体育の授業や部活動等の場であるとともに、災害時の避難所となっている。

問 今夏は尋常でない猛暑が続いた。体育館での熱中症対策は。

教育振興課長 熱中症指数の測定を行いながら、窓の開閉による換気やスポットクーラー・扇風機の活用、水分補給をこまめに行っている。

問 学校関係者や市民から、エアコン設置の要望は。

教育振興課長 各学校から、今年の夏以降、設置の要望は上がっている。市民からの要望は今のところ上がっていない。

鏡野中学校体育館

Q 手話言語条例制定後の施策は
A 関係機関と協議し進める

問 条例制定に当たり、市は当事者や関係者へのアンケートを行った。その中で、条例制定に期待することとして多かったのは。

福祉事務所長 「聞こえない人に手話によって正しく情報が入る社会になる」との回答が最も多かった。

問 行政への意見で出された主な内容は。

福祉事務所長 来秋開催の東京*デフリンピックについての周知や、災害時における迅速かつ正確な情報提供体制の整備を求める内容が主なものであった。

＊東京デフリンピック＝国際的な「きこえない、きこえにくい人のためのオリンピック」

問 条例素案に「手話言語の理解および普及を図るための施策」が示されている。教育現場、市民や市職員向け講座実施の考えは。

福祉事務所長 市民向けに手話教室を開催予定。具体的な施策については、条例制定後、関係機関と協議しながら進めていきたい。

問 来年度行う手話教室の実施内容は。

福祉事務所長 来年度に2回、手話の基本など、手話に慣れ親しんでいただくようレクリエーション形式で実施する予定。

手話イベント

問 「手話通訳者派遣等によるろう者の社会参加の機会の拡大を図るための施策」で、検討されていることは。

福祉事務所長 市民大学や防災の講座などに手話通訳者がつくことで、ろう者の参加につなげたい。関係機関へ、こうした配慮を呼び掛けていく予定である。

Q 水道料金の福祉減免制度を A 現時点では考えていない

山﨑龍太郎
（日本共産党）

一般質問の様子はこちらからご覧いただけます。

物価高騰が続く中、市民生活はますます大変になっている。水道、下水道料金は令和4年度と令和9年度の値上げをもって都合30％の負担増となる。軽減策について、以下を問う。

問 上水道事業は経営状況及び工事について順調に推移している。本年度の現状は。

上下水道局長 令和6年度も同様の状況で、中間決算の純利益は6千万円となり、経営状態は良好である。

問 簡易水道事業の決算状況及び事業の現状は。

上下水道局長 令和6年度の中間決算では純損失が1700万円となり、一般会計からの繰り入れにより運営できており、市財政に依存している状況である。

問 簡易水道事業は、ライフライン維持のためにも、一般会計からの繰り入れを継続すべきである。見解を。

上下水道局長 人口減少による給水収益の減少や維持管理費の高騰等の状況では、一定額の繰り入れは必要であると考えている。

八王子配水池

問 令和9年度の料金改定は見合わせるべきである。見解を。

上下水道局長 送水管耐震化費用約10億円の償還金を捻出するため、また、経営の健全化に向けて、一般会計からの繰入金を抑えるために、改定を予定通り実施する考えである。

問 水道料金の福祉減免制度（低所得者等対象）を導入している自治体がある。導入に向けて調査研究を。

上下水道局長 令和9年度の料金改定は、審議会で議論を重ね、議会で決定された。現時点では福祉減免制度の導入は考えていない。

市長 福祉減免制度の導入は考えていないが、今後も調査研究を続ける。

問 国の重点支援交付金を財源に、緊急的に水道料金の減免が可能である。見解を。

上下水道局長 交付金の活用については、市民に最適な支援方法を検討する。

Q 休館日、時間等市民の声は A 住民の意向を伺いたい

香美市立図書館「かみーる」は市民から高く評価されているが祝日、振り替え休日の開館を望む声が多い。

問 休館日や利用時間について市民からの声は。また、アンケートの実施は。

生涯学習振興課長 祝日を開館してほしいとの意見は現在ないが、9時からの開館を望む意見があった。アンケートの実施は確認できていないが、住民の方の意見は伺いたい。

問 職員の増員や「ぐるりんバス」等の調整は必要だが「かみーる」の利用者増加等発展を考えるとき検討すべき課題である。見解を。

生涯学習振興課長 書籍等の貸し出しや返却、レファレンス等に対応でき、祝日等に勤務可能な職員の配置が必要で、財源や職員の確保の問題が大きな課題であり、現状では困難であると考えている。

市長 社会人も仕事帰りに立ち寄れるよう、祝日と振り替え休日を休むことで、開館時間延長を実現した。生涯学習支援都市を実現するためにも、やりたい思いはあるが、現状困難と考えている。

香美市立図書館かみーる

Q 基金を活用し借金を抑えては
A 地方債と基金を効果的に活用

笹岡　優
（日本共産党）

一般質問の様子はこちらからご覧いただけます。

日本の借金は対GDP比255・2％と主要先進国で最も高く、2位のイタリア143・2％からも異常な債務残高である。本市の財政力指数は0・31で、所得税、法人税の税収を財源とする地方交付税交付金への依存が高い。

平成元年に導入された消費税が国の税収のトップとなり、所得税、法人税は落ち込んでいる。そのため地方交付税交付金総額は、平成22年度をピークに減り続けている。

問　地方交付税交付金が増えない中、借金払いが増えると財政の硬直化を招く。基金を活用し可能な限り借金を抑える考えは。

企画財政課長　地方債を活用することで大型事業の実施が可能となり、将来、利益を受けることとなる、後の世代の住民との間で負担を分担している。

交付税率の高い有利な地方債を起債するほうが、基金を活用して事業を行うより、市の実質的な負担が3分の1程度になるため、地方債と基金については今まで通り効果的に活用する方針である。

問　借金払いの推移はどうなるのか。

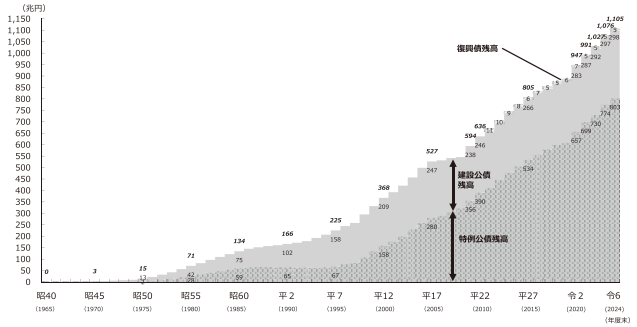
企画財政課長　今後の事業の進捗状況にもよるが、令和11年度にピークとなる予定である。

問　西庁舎、シェアオフィス、新美良布保育園や朝ドラ「あんぱん」対応の借金は含まれるか。

企画財政課長　含まれていない。

問　経常収支比率が高い原因は、借金払いが多いためであり、財政が硬直している原因との認識は。

企画財政課長　公債費のうち約3分の2は普通交付税に算入される。今後の財政運営においては、地方債借入額を抑制しつつ、公債費などの支出を減らすことは必要不可欠と考える。



普通国債残高の累増（財務省ホームページより）

優先度の高い事業を見極め実施する。

Q 安定的なシステムづくりを
A 団体・事業所があれば検討

問　学校給食に不可欠なコメの価格が高騰している。

JAと連携して、安定的に学校給食米を、固定価格での買い取り制度で供給するシステムづくりを。

学校給食センター所長　コメを含む地場産物を学校給食に活用するためには、継続可能で安定的な納入体制のほか、生産側と学校給食側との「調整役」が不可欠である。この機能を担う団体、事業所があれば検討したい。

問　物部川流域で「循環型農村経済圏」構想を、大学や畜産業、農業等関係者で協議する場を。

学校給食センター所長　物部川流域「循環型農村経済圏」構想は、事業・施策の次元ではなく、政策に相当する。目指す将来都市像を示すものならば、香美市振興計画への位置付けが適切であり、高度な政策形成には、相応の議論、検討過程が必要不可欠と考える。

問　学校給食の食材を安定供給する「機構」が必要になっているのでは。

学校給食センター所長　ご提案の「機構」がどのような組織構成、業務範囲を有するものかは不明であるが、安心安全でおいしい食事を提供するという学校給食本来の目的を達成するために、手段として有用な機能を果たすものであれば、おのずから組織設立の流れになるものと考える。

Q 開閉栓で水道料金抑制は　A 可能である

有光収三
（自由民主クラブ）

一般質問の様子はこちらからご覧いただけます。

問　香美市給水条例等の一部改正に至った経過と想定される影響は。

上下水道局長　閉栓の際、1カ月未満の使用者から「2カ月分は取りすぎではないか」などのご意見があった。他市において、1カ月未満使用の場合2カ月分を請求している例は見受けられないこともあり、審議の結果、見直すこととした。

　一定の料金収入が減少することは避けられないが、使用者の理解が得やすくなると考えている。

問　利用状況に応じて開栓、閉栓することで、各地区にある神社などは、従来より水道料金を抑えることが可能になったと捉えてよいか。

上下水道局長　その通りである。

問　各地区にある神社や地区集会所は「公共物」に準ずる役割を果たしていると考えるが、市長の見解は。

市長　その通りである。市の公共財産として所有することは考えていないが、建物に文化的な価値がある場合は、専門家の意見を踏まえ、支援を考える。集会所運営が自治会活動の負担という声も把握しており、自治会活動を守るため、今後の支援を検討する。

問　香美市地域活性化総合補助金の予算拡充や補助要綱の見直し予定は。

企画財政課長　予算の拡充は難しいが、地域のニーズや状況に応じて、補助要綱を柔軟に見直す。

Q 耕作放棄地等の解消は　A 手詰まり感がある

問　地域計画の進捗状況は。

農林課長　地域計画案説明会が1月末には完了する予定。説明会完了後、関係機関に意見聴取を行い、公告を経て3月末には策定予定である。10年後の農村維持を目指す地域計画の策定期限が間近に迫っている。

問　計画策定後の目標地図閲覧等について、来年度はどのように運用する予定か。

農業委員会事務局長　地域計画に付随するものであるためホームページで閲覧できる。農地の異動もあるためアップデートも必要となる。

問　目標地図が完成すると耕作放棄地や今後検討地（耕作困難地）が明らかになる。本市の耕作放棄地等の解消に向けた取り組みや対策は。

農業委員会事務局長　農家の人口減少により耕作放棄地が増え、解消に向けての方策には手詰まり感がある。

　この状況下で農業の先行きに不安を感じている農業者が大勢いることは認識しており、農林課との連携で何か一つでも前進させたいという思いである。

フレールモアによる除草

本会議のライブ中継や録画をご覧ください

「香美市ホームページ」から「香美市議会」をお選びいただき、
「インターネット議会中継（外部サイト）」をクリックしてください。
https://smart.discussvision.net/smart/tenant/kami/webView/rd/council_1.html

Q 大栃小中学校の統廃合案は
A 計画はない

公文直樹
（自由民主クラブ）

一般質問の様子はこちらからご覧いただけます。

教育委員会からの提案をきっかけに、地域住民より「小中学校はいつ統合するのか」との声がある。

問 大栃小中学校の今後数年の児童・生徒数の見通しは。

教育長職務代理者 大栃小学校は、本年度は複式3学級だが、来年度は児童数11人の複式2学級となる。以降は児童数が減少し続ける。大栃中学校は、山村留学未実施の場合、来年度から複式学級となる。定員6人の留学生を調整しつつ受け入れた場合、令和11年度まで通常学級3学級となるが、以降は複式学級編成が避けられない。

問 9年間の義務教育課程を一体化する小中一貫教育のメリットとデメリットは。

教育長職務代理者 メリットは、中1ギャップ・不登校の減少、9年間で子どもを育てる意識の統一が図れることなどで、デメリットは、小学校から中学校への進学に、充実感がなくなる可能性があることなどである。

問 今後、児童・生徒数が減少を続けた場合、いつ頃までに統合することが望ましいか。

教育長職務代理者 学校統合の計画はないので答えられない。

大栃小学校

問 校舎の構造上、教室の数や設備の大きさ等物理的な観点から、小学校舎と中学校舎のどちらが一貫校に適しているか。

教育長職務代理者 学校統合の計画はないが、仮定として答えるなら、どちらの校舎も相当手を加えなければ難しいと考える。

問 小中学校を一貫校とする考えに大栃保育園は含まれるか。

教育長職務代理者 検討していない。

問 統合計画がないという回答から、議論はゼロベースと考えてよいか。

教育長職務代理者 その通りである。

Q 消防本部の一元化は
A 広域化に向けて協議

問 県内の15消防本部を一元化する方針について、協議経過と本市の意見は。

消防長 県一の広域消防と決まったものではなく広域化に向けての協議を行う。昨年、総務省消防庁の「消防力の維持・強化のための消防体制の構築に関する検討会」に高知市消防局長が参画。消防長会で広域化に関して協議し、県も加わり検討会を重ね骨子案に至る。本市消防からは慎重かつ丁寧にと意見した。

問 一元化に際し、南海トラフ地震対策を念頭に、本市が復興拠点となり得る計画立案に積極的な主導を。

市長 「復興拠点」については同感である。県が地震対策の広域計画を検討中であり、香美市消防として、必要とされる役割を担う決意である。

問 消防団員不足に対する最近の取り組みは。

消防長 コロナ禍で行えなかったが県消防協会から定数確保対策事業の打診があり協議している。

香美市消防署

問 近年、女性団員が増加しており大変心強いが、増加要因は。

消防長 特になく、興味があり、他の女性団員からの紹介等による。さまざまな施策を活用し入団につなげたい。

問 市職員で団員となっている者が消防団の役職に就かない根拠は。

消防長 大規模災害では市での業務が優先され、団幹部として指揮等が難しく、好ましくない。

Q 総合案内の配置変更は A 施設の設計上難しい

中平麻衣
（自由民主クラブ）

一般質問の様子はこちらからご覧いただけます。

問　子育てポータルについて、市民のニーズ調査や、他自治体の事例研究は。

総務課長　ニーズ調査は想定していないが、他の先進自治体を参考に、必要な情報精査と見やすいレイアウトを研究している。

問　現在のホームページリニューアルの進捗の状況は。

総務課長　全体のページデザイン方針と、情報の分類や整理の仕様を決め、令和7年度運用開始を目指している。

リニューアルの内容は、シンプルで見やすいデザイン、スマートフォン対応のほか、検索機能とナビ機能を導入する予定である。

問　本庁舎1階の総合案内では、市民に親しみやすく、分かりやすい案内が確実にできているという認識か。

総務課長　市民にとって分かりやすい案内を可能な限り行っている。今後もいろいろな方の意見を取り入れ、より良い案内を行っていきたい。

香美市ホームページトップページ（スマートフォン）

問　香南市では、正面玄関を入ってすぐのところに、案内の方が立って来客対応をしている。本市でも来庁者にすぐ声掛けができるよう、入り口付近へ総合案内の配置変更はできないか。

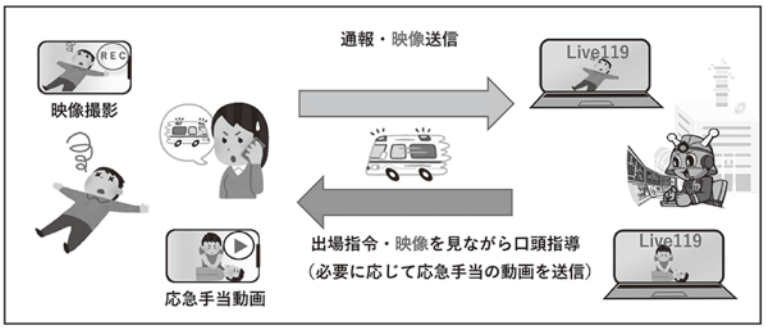
総務課長　本市の施設設計上、お客様の動線の関係や電話線などの設備面から、入り口付近への配置は難しいと考える。

Q Live119の導入を A 検討する

映像通報システムLive119は、通報者のスマートフォンを通じ、通報現場と消防本部がリアルタイムに状況を共有できる。アプリのダウンロードなども不要で、迅速かつ円滑な消防・救急活動が期待できる。

問　過去3年間の、市内の消防・救急への緊急通報件数は。

消防長　令和3年火災31件、救急1439件、その他504件、合計1974件。令和4年火災36件、救急1562件、その他446件、合計2044件。令和5年火災15件、救急1741件、その他530件、合計2286件。



東京消防庁ホームページより　Live119（ライブ119）イメージ

問　通報を受けて、現場に到着するまでに要した平均時間と最大時間は（土佐山田町、香北町、物部町）。

消防長　令和5年度土佐山田町平均7分、最大時間1時間54分（出動が重複した時で特殊事案）。香北町平均11分、最大1時間35分。物部町平均17分、最大1時間54分となっている。

問　救急車・消防車到着までの時間がかかってもなお、救命率が上がるなどのメリットが考えられるLive119を導入する考えは。

消防長　導入している消防本部等から情報収集を行い検討したい。

Q 平和賞受賞の声明文掲示を
A 次回ポスター展で検討したい

濱田百合子
（日本共産党）

一般質問の様子はこちらからご覧いただけます。

問 ノルウェー・ノーベル委員会は、10月11日、今年のノーベル平和賞を日本原水爆被害者団体協議会（被団協）に授与すると発表した。その意義は、世界で核使用の恐れが高まる現状を止め、核廃絶へ向かうことにある。被爆者の後を継ぐ世代がいかに行動するかが問われている。本市として「原爆ポスター展」で、「ノーベル平和賞受賞」の掲示を。

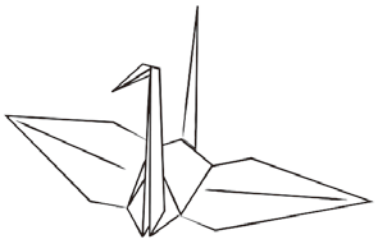
総務課長 次回のポスター展において、受賞の掲示を検討したい。

問 平和賞受賞の声明文も掲示を。

総務課長 受賞の掲示を行う際に声明文の掲示も検討する。

問 来年は被爆80年。被爆者の体験とメッセージを継承する運動を広げるために平和行政のさらなる推進を。

総務課長 例年のポスター展に加え、広報誌による平和特集、戦争にまつわる体験やエピソードを紹介するなど、今後も継続して平和行政を推進していく。



Q 生活保護受給者の車保有は
A 必要条件を満たせば容認

問 憲法第25条の理念に基づき本市の状況を問う。

問 生活保護基準3級地2の基準額を、65歳で独居、持ち家なしの場合で聞く。

福祉事務所長 生活扶助基準額6万7350円、住宅扶助2万9千円（上限）である。

問 生活保護受給者の現状を世帯別に。

福祉事務所長 令和6年5月31日現在、高齢者171世帯、母子6世帯、障害者36世帯、傷病者22世帯、その他39世帯、合計274世帯。

問 車の保有は原則認められない。しかし県下他の自治体では容認している場合もある。本市は認めていないが見解を。

福祉事務所長 一律機械的に認めないわけではなく、必要な要件を満たせば認められる。

問 冬季加算、1人世帯の月額と期間を。

福祉事務所長 居宅基準で2630円。11月から翌年3月までの5カ月間である。

問 灯油支援に臨時交付金の活用を。

市長 どのような支援策として活用することが効果的か、検討している。

問 エアコン購入費支給対象外の平成30年4月以前からの被保護者世帯は。

福祉事務所長 長期入院や施設入所世帯を除くと、12月1日現在123世帯あり、要件に合えば支給対象となる。

問 エアコン購入・修理や電気代等の支援を。

福祉事務所長 生活保護費のやりくりの中で計画的に支出していただきたい。

問 国に生活扶助基準引き上げの要望を。

福祉事務所長 被保護者にかかわらず、全体の施策として国の動向には常時注視する必要があると考える。

Q 運動場の雑草の除去を
A 整備を行う必要がある

村田珠美
（自由クラブ）

一般質問の様子はこちらからご覧いただけます。

児童生徒が安心安全に、また、快適な学校生活を過ごせるように以下を問う。

問 小学校の運動場は、雑草の根が広がり人力で草の除去は難しい。公費による対応を。

教育振興課長 樹木の剪定については教育委員会で業者に依頼しているが、予算の都合上、隔年実施となっている。他の事業との兼ね合いもあるが、今後はグラウンドの整備も行う必要があると考えている。

問 遊具の管理は。

教育振興課長 学期ごとに教員による点検を行っており、数年に一度専門業者による点検を行っている。

小学校運動場

問 遊具の種類などの見直しは。

教育振興課長 校庭の広さの関係からも現在のところ見直しの予定はない。

問 洋式トイレの暖房便座、洗浄便座、洗浄の自動化の現状は。

教育振興課長 今年度片地小学校の暖房温水洗浄便座化を予定しており、校舎について、香美市内の全学校がこれで完了となる。洗浄の自動化は未実施となっている。

問 体育館のトイレの便座が冷たい。今後の計画は。

教育振興課長 体育館については10校中3校に暖房便座が設置されていない。その3校について、今後の予定は特に決まっていない。

Q 近視等の健康被害対策は
A 目の健康を守る習慣を育成

文部科学省が全国の5歳から17歳までの子どもたちが対象の令和4年度学校保健統計調査結果を公表した。それによると、裸眼視力が1・0未満の小中学生の割合が、過去最悪の前年度とほぼ同じ状態であった。また、裸眼視力1・0未満の多くが近視であると示唆された。子どもたちの目を守るために以下問う。

問 デジタル教科書の普及は。

教育振興課長 国から提供されているもので、今年度、小学校5、6年生、中学校の全生徒を対象に、英語、また、一部の学校では算数・数学の利用ができる。

問 学習用端末機を使用した授業後、目が渇く、首が痛い、頭が痛い等の疲れが出る児童の調査は。

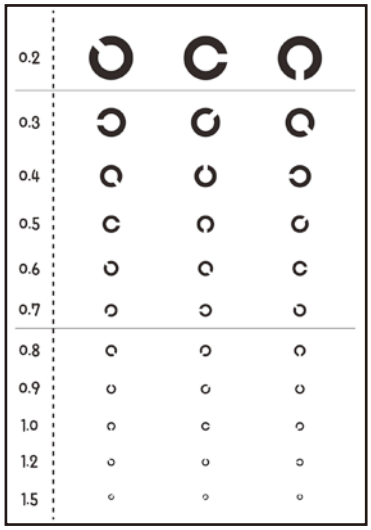
教育振興課長 身体的症状が出たという事例は確認していない。今後も状況を注視していきたい。

問 スマホ等でのいじめや、悪徳商法・闇バイトなどの犯罪防止のために、正しい使用の仕方、ルールの学習会は実施しているか。

教育振興課長 各学校では機会を捉えて児童生徒への指導を行っている。併せて、講師を招き保護者と子どもが一緒に学ぶ機会を設けている。

問 「急性内斜視」「近視」等の健康被害から子どもを守る対策は。

教育振興課長 小学校では、熱中症や紫外線対策を行いながら、外で遊ぶ時間を増やしたり、中学校では、体育保健委員会の生徒ともに集会で啓発活動を行ったり、近視が生じる目の仕組みや視力低下を防止するためのトレーニングなどについて個別指導を行う。このような取り組みを通して、子ども自身が目の健康を守る習慣を育成していく。



簡易視力検査

Q 教育長提案権は市長にあるが A 委員と合意がなくては

山﨑眞幹
（無会派）

一般質問の様子はこちらからご覧いただけます。

長の発言については、市長自身のことであり、教育委員としての見解は差し控える。

問 提案権は市長に、同意権は議会にのみ与えられている。

議会に対して、再度所信表明を行い、1日でも早く再提案を行うべきと考えるが、見解は。

市長 人口減少が続けば、将来的な小中学校の統廃合、そして、山田高校にも危機感を持っている。そのため10年後、20年後の教育の在り方として、生涯学習支援都市という特色あるまちづくりを掲げた。

教育委員との合意が得られないままに教育長を選んだとしても、結果として、私の考える将来構想とのギャップから、市政運営がうまくいかないと考えている。

教育長の不在が長期になっているため、各方面から心配の声が挙がっている。

問 市長は、教育長の選任は、教育委員の合意を得た後に議会に提案したいとのことだが、教育委員も合意が必要との見解か。

教育長職務代理者 合意は必要ではない。早く議会へ提案してもらいたい。

問 市長が提案をためらうもう一つの要件は「人事案を二度にわたって否決されることは、自身の進退に関わることだ」という自身の発言だと思うが、教育委員も同様の見解か。

教育長職務代理者 市

教育長室

Q 地区計画の策定は A 住民の提案でなされるもの

去る11月24日に「香美市街化調整区域における地区計画づくりワークショップ」が片地地区多目的集会所で行われた。

問 参加人数は。

建設課長 18人の参加であった。

問 実施した感想は。

建設課長 地区計画の策定は、本来住民や土地の利害関係者等からの提案によりなされるものである。今回のワークショップを市が実施したことで「市が地区計画を作るのか」や「区画整理を行うのか」等の意見もあったが、逆に「この辺りがいいんじゃないか」等の活発な意見も出された。

問 結果等については年内に取りまとめを行い、公表するとのことであったが、その後は、計画策定に向けたもう一段の働きかけを行うのか。

建設課長 ホームページへの掲載や神母ノ木地区への回覧だけではなく、窓口に来られた不動産業者等に説明する予定である。

問 片地地区以外にも市街化調整区域はあるが、それらの地域でも同様の働きかけを行うのか。

神母ノ木地区のワークショップ

建設課長 以前に行った不動産業者等への調査結果により、ニーズはなかったものの、保育園や学校、大学、上下水道等が整っている神母ノ木地区で実施した。民間需要のある北部や西部地区では、民間主導で実施していただければと考えており、他地区での実施予定はない。

Q 市民目線の事業評価の導入を
A 評価体制を検討する

西村剛治
（無会派）

一般質問の様子はこちらからご覧いただけます。

市民から預かったお金、財産を無駄なく効率的に使うことは行政に課せられた最大の責務である。市民福祉の向上を高い水準で実現するためには市民の感覚や意見に耳を傾け、行政だけで完結しない協働・共創の視点を取り入れた事業計画を作ることが重要である。

問 第3期香美市まち・ひと・しごと創生総合戦略の策定状況は。

企画財政課長 現在、策定に向けて、本部会や審議会を開催し、具体的な目標や施策について議論している。

問 目標設定に市民の意見が反映される仕組みはできているか。

企画財政課長 審議会委員には地域住民代表の方が参加し、パブリックコメントで広く意見を募集する。

問 現在は内部評価だけとなっている。外部評価・市民評価の導入は検討しているか。

企画財政課長 具体的な方策を検討する。

問 単年度ごとに事業評価を詳細に行うべきである。西宮市が実施している「事務事業評価」など継続的で客観的視点の評価を取り入れる考えはあるか。

企画財政課長 継続的かつ客観的な視点での評価体制を検討する。

多くの事業計画

Q 部活動の地域移行実施は
A 他市町村の状況を参考に

部活動の地域移行は令和7年度までを国が「改革推進期間」と定め、いったん導入が先送りされた形になっているが、令和8年度以降に向けた準備を着実に進めていかなければならない。

問 香美市の現在の進捗状況は。

生涯学習振興課長 「香美市立中学校部活動検討委員会」で検討を行い、各学校を拠点とし、地域の指導者と部活動顧問が指導に当たる「地域連携」を中心に進めていくこととなり、市内3中学校にヒアリングを行い、指導者が足りない部活動に派遣している。

問 市民、教員、学校、保護者、スポーツ団体および生徒に対する意向調査等は行っているか。

生涯学習振興課長 検討委員会で校長やPTA代表等に意見を聞くとともに、各学校を訪問して意向調査を実施している。また、スポーツ協会やスポーツ少年団所属団体の代表等にも意見を聞いている。

問 香美市の実情に合った部活動の地域移行を実現していくために今後どのように推進していく方針か。

生涯学習振興課長 年度初めに部活動の状況について各中学校へヒアリングを行い、スポーツ協会やスポーツ少年団所属団体と調整し、部活動の支援を行っていきたい。また、国・県の動向を注視しつつ、他市町村の取り組み状況等も参考にできればと考えている。

香美市農村広場（香北町吉野）

Q 市道の草刈り単価引き上げを
A 本年度値上げ、今後も検討

森田雄介
（日本共産党）

一般質問の様子はこちらからご覧いただけます。

問 県道・市道の草刈りを請け負っている自治会数は。

建設課長 県道は19団体、市道は81団体である。

問 自治会でできなくなった場合の管理は。

建設課長 職員で実施するか、香美市小規模工事等契約を活用した業務委託となる。

問 業者に草刈りを委託している市道の数は。

建設課長 土佐山田地区は11路線、香北地区は市道1路線、林道12路線、物部地区は市道34路線、林道20路線。

問 道路のり面に防草シートを設置する場合、草刈りと比べての費用対効果は。

建設課長 防草シート設置は有効な手段だと考えているが、設置費用が高額なため、設置場所については費用対効果を勘案して施工している。

問 自治会が引き続き管理を行うことは、コミュニティの形成にも役立ち、業者に委託するよりも安価となる。自治会からは、高齢化と負担増の中、せめて単価の引き上げをとの声がある。本市の考えは。

建設課長 本年度から草刈単価を5円値上げし、1平方㍍当り25円とした。地域委託は、業者委託よりも道路管理費用を低減することができるだけではなく、地域の方に道路に愛着を持っていただき、道路異常の早期発見等につながると考えている。令和7年度からの値上げは困難だが、今後検討を行っていく。

市長 夏の暑い時期に作業していただいている自治会もあると聞く。草刈りを担っていただいている方々の状況をきちんと把握して、対応したい。

土佐山田町内の市道の植え込み

Q 本市の窓リノベ事業は
A 制度継続なら利用促進を

国が昨年から始めた先進的窓リノベーション事業は、予算に対して補助金申請額の割合が60％程度にとどまっている。

また、来年度は、新築住宅に断熱性能基準を満たすよう義務付けるとともに、より性能を高めた場合に補助金を新設する。

問 住宅分野のカーボンニュートラルに向けて、本市の受け止めは。

副市長 省エネ性能の高い住宅への建て替えや省エネ家電の普及等を図りたい。

問 住宅の建て替えができれば良いが、容易ではない。せめて窓だけでも対策をすると、窓からの熱の損失を抑え、さらに防音効果やUVカット、侵入抑止効果を高めることになる。

省エネ効果の高い窓リノベ事業を、本市として応援する考えはないか。

副市長 補助対象は住宅所有者等が行う工事であり、市として支援する考えはないが、今後制度が継続される場合は利用促進を図りたい。

断熱・高気密リノベーションを施した窓